

資料3 事業計画に基づく研究プロジェクト (*印は継続中)

(1) 研究プロジェクト一覧

NO.	プロジェクト・研究会名称	計画開始年度	最終・継続年度
1	地方自治法コンメンタール研究	1974	2009
2	地方財政制度研究	1974	*
3	地方公務員制度研究	1974	1997
4	自治体政治動向研究	1974	2018
5	機関委任・団体委任事務の現状と改革の方向（事務調査）	1974	1985
6	地域政治実態調査研究	1974	1986
7	都市自治研究	1975	1976
8	自治体改革プロジェクト	1977	1979
9	行政改革懇話会	1979	1981
10	第二次臨調に関わる研究作業	1981	1983
11	『全国福祉地図』研究	1976	2002
12	政府間関係研究（地方自治制度研究）	1985	1993
13	自治体職員の意識構造調査研究	1987	1988
14	環境行政研究	1987	1989
15	地域の自立的活性化と自治体の役割に関する調査研究	1988	1991
16	統一地方選挙の争点整理と自治体改革への提言に関する調査研究	1991	1991
17	「環境問題と自治体政策」フォーラム	1991	1993
18	自治体の住宅政策に関する調査研究	1992	1993
19	公共サービスのあり方に関する研究	1992	1994
20	地方自治動向研究	1992	*
21	地方自治体行政手続研究	1993	1994
22	地方自治判例動向研究	1994	*
23	地域政治研究	1995	1998
24	税・財政研究	1995	2002
25	分権型福祉社会システム研究	1995	2004
26	地方分権研究	1996	1998
27	経済社会研究	1996	1999
28	地方自治基本法構想に関する研究	1998	1998
29	地方行革と地方政府再編に関する調査研究	1998	1999
30	廃棄物行政研究	1998	2012
31	公務員制度研究	1998	2000
32	自治・分権システム研究	1999	2000
33	省庁再編問題研究	1999	2000
34	改正地方自治法研究	1999	2000
35	行政の圏域と機能研究	1999	2002
36	政策評価研究	2000	2001
37	男女共同参画社会への施策研究	2000	2002
38	分権一括法施行後の法環境研究	2001	2002
39	憲法と地方自治制度研究	2001	2015
40	自治体人事行政研究	2001	2006
41	地方分権研究	2002	2010
42	公務員制度研究	2002	2023
43	公共サービス研究	2003	2007
44	合意形成研究	2003	2007
45	地方自治研究史研究	2004	2005

NO.	プロジェクト・研究会名称	計画開始年度	最終・継続年度
46	NEO財政研究	2005	2012
47	地域と条例研究	2006	2012
48	まちづくり検証研究	2006	2008
49	自治体の女性行政研究	2006	2007
50	共同研究「指定管理者制度」研究	2006	2008
51	自治体公会計制度研究	2008	2019
52	共同研究「自治体公益法人」研究	2009	2011
53	公共サービスの供給手法の比較に関する研究	2010	2014
54	平成合併の検証研究	2010	2016
55	地方自治制度研究	2011	2016
56	地方自治関連立法動向研究	2011	*
57	共同研究「大災害と自治体」研究	2012	2016
58	税財政研究	2013	*
59	義務付け・枠付けの見直し検証研究	2013	2014
60	地域公共交通研究	2015	2020
61	地域公共性研究	2015	2016
62	『現代地方自治年表』の刊行	2016	*
63	格差是正と地方自治研究	2017	2022
64	地域の法と政治研究	2017	2023
65	福島原発災害研究	2018	2021
66	自治体行政計画研究	2018	2018
67	東京湾岸風水害被害調査研究	2020	2022
68	『全国首長名簿』編集委員会	2021	*
69	新地方自治研究プラットフォーム	2022	*
70	地方交付税制度研究	2024	*
71	地方公務員法コンメンタール作成プロジェクト	2024	*
72	地方自治法コンメンタール作成プロジェクト	2024	*
73	小規模自治体の持続可能性に関する研究会	2025	*

(2) 事業計画に基づく研究プロジェクト

[プロジェクト名]

- ① 実施した事業年度
- ② プロジェクトの趣旨・目的
- ③ プロジェクトの経過
- ④ プロジェクトの成果物
- ⑤ プロジェクトメンバー（※印主査、以下50音順。所属は当時。主査・研究会メンバーは年度により交替がある。敬称略）

[1. 地方自治法コンメンタール研究]

- ① 1974～2009年度
- ② 地方自治法の解釈が自治省（国）に専権的に属しているかのような現状に鑑み、行政法学分野での解釈学の成果をも取り入れながら、学問的実践的にも価値の高い在野の地方自治法の逐条解説をめざす。あわせて、明治以来の旧制度の沿革を学説の変遷とともにたどる。
- ③ 1974～1984年度：第1編（総則）から第2編（普通地方公共団体）の第8章（給与その他の給付）までの研究会での検討・整理作業および執筆作業を継続

1984～2000年度：第2編第9章（財務）から第10章（公の施設）について財務研究会を設け、検討・整理・執筆作業 第1巻（総則 — 直接請求）の発刊作業

1987～2000年度：第2編第11章（国と普通地方公共団体との関係及び普通地方公共団体相互間の関係）、第3編（特別地方公共団体）から附則までについて研究会を設け、検討・整理・執筆作業

2000年度～：第1巻の増補改訂を含め、第2巻（議会）、第3巻（執行機関 — 給与その他の給付）、第4巻（財務 — 公の施設）および第5巻（国と普通地方公共団体との関係 — 附則）の発刊作業

2000年4月の「地方分権推進一括法」の施行をうけて、2009年4月1日までをフォローした「全5巻の別巻」の刊行作業

④ 『神戸委員会（地方行政調査委員会議）の審議経過と勧告内容 — 佐久間彊氏ヒアリング』

（1975.1）

『昭和27年地方自治法改正の経過と内容 — 宮元義雄氏ヒアリング』（1979.3）

『地方自治法制定過程での主な論議 — 金丸三郎氏ヒアリング』（1987.4）

『地方自治法の理解のために — 総則から条例・規則まで』（1977.8）

『コンメンタール直接請求』（1978.8）

『コンメンタール議会（上）第89～111条』（1979.8）

『コンメンタール議会（下）第112～138条』（1979.8）

『コンメンタール長と議会の関係 第176～180条』（1979.8）

『コンメンタール財務（1）』（1993.1）

『逐条研究地方自治法Ⅰ 総則 — 直接請求』（1985.8 日本評論社）

『逐条研究地方自治法Ⅰ 総則 — 直接請求（増補改訂版）』（2002.4 敬文堂）

『逐条研究地方自治法Ⅱ 議会』（2005.1 敬文堂）

『逐条研究地方自治法Ⅲ 執行機関 — 給与その他の給付』（2004.1 敬文堂）

『逐条研究地方自治法Ⅳ 財務 — 公の施設』（2000.1 敬文堂）

『逐条研究地方自治法Ⅴ 国と普通地方公共団体との関係 — 附則』（2000.8 敬文堂）

『逐条研究地方自治法 別巻（上）（下）』（2010.9 敬文堂）

⑤ 地方自治法コンメンタール研究会

※佐藤 竺（成蹊大学名誉教授）

兼子 仁（東京都立大学名誉教授）

高木 鉦作（國學院大学・故人）

高柳 信一（東京大学・故人）

都丸 泰助（日本福祉大学名誉教授）

浜川 清（法政大学教授）

財務研究会

※加藤芳太郎（中央大学・故人）

佐藤 英善（早稲田大学名誉教授）

澤井 勝（奈良女子大学名誉教授）

千葉 稔（自治労本部・故人）

古川 卓萬（西南学院大学名誉教授）

前田 泰男（専修大学・故人）

地方自治法研究会

※阿利 莫二（法政大学・故人）

今村都南雄（山梨学院大学教授）

佐藤 英善（早稲田大学名誉教授）

高木 鉦作（國學院大学・故人）

田中 義孝（島根大学・故人）

辻山 幸宣（自治総研所長）

人見 剛（早稲田大学教授）

松野 光伸（福島大学特任教授）

村上 順（明治大学教授）

[2. 地方財政制度研究]

① 1974年度～現在

② 地方財政調整制度をめぐる諸問題を中心テーマに、(ア)交付税制度運用の変遷と問題点、(イ)法律の制定改正にともなう地方財政負担、(ウ)実態調査などの研究活動を実施。

③ 1974年度～現在：数都市による企画・財政課長会議（後に企画財政研究会と改称）を開き、当面する地方財政の諸課題と財政運営の実際についての調査研究を実施。

1986～2002年度：地方財政をめぐる動向をフォローしながら、国と地方の財政関係における変化について通年的な調査研究を行い、「地方財政レポート」として公表。93年度からは地方財政研究会を組織し、ひきつづき「地方財政レポート」を発刊。

2003年度～現在：税・財政研究会と統合して、地方財政研究会として調査研究を実施。国の地方財政改革、海外の地方財政動向、自治体公会計改革など多角的に研究。三位一体改革をテーマに「地方財政レポート」を発刊予定。

④ 『法律の制定・改正にともなう地方財政負担調査のために』（1977.8）

『法律の制定・改正にともなう地方財政負担調査のために — 身体障害者福祉法をめぐって』（1979.8）

『国庫補助金の推移と自治体の負担（1967-1979）』（1980.6）

『老人・身障者福祉の財政負担』（1980.10 研究所資料14）

『都市における基準財政需要額の変動過程とその要因』（1983.1 研究所資料20）

『地域に見る福祉需要のあり方と供給システム — 社会福祉事務所を中心とした実態調査』（1986.7 研究所資料32）

『地方財政黒書'88 一極集中と借金重圧下の自治体財政』（1988.8 研究所資料41）

『地方財政レポート'90 430兆円投資時代の地方財政』（1990.8 研究所資料49）

『地方財政レポート'92 80年代の都道府県財政』（1992.8 研究所資料54）

『地方財政レポート'94 90年代都市財政の現状と課題』（1994.8 研究所資料61）

『地方財政レポート'96 地方分権と地方財政改革』（1996.8 研究所資料68）

『地方財政レポート'98 国庫補助負担金の現状と改革課題 — 第2次分権改革へむけて』（1998.8 研究所資料74）

- 『地方財政レポート2000 地方財政の新世紀』（2000.8 研究所資料81）
『地方財政レポート2002 地方財政改革の現段階』（2002.10 研究所資料85）
『地方財政レポート2004 三位一体改革の虚実 ― 地方財政計画のあり方を問う』（2004.11 研究所資料91）
『地方財政レポート2006 三位一体改革の決算と第二期改革』（2007.4 研究所資料98）
『地方財政レポート2008 財政再建・構造改革下の地域格差の諸相』（2008.12 研究所資料102）
『地方財政レポート2010 政権交代をめぐる政治経済財政』（2010.12 研究所資料105）
『地方財政レポート2012 検証 社会保障・税一体改革』（2012.12 研究所資料108）
『地方財政レポート2014 安倍政権下の地方財政と地域』（2014.12 研究所資料111）
『予算論研究の歩み ― 加藤芳太郎氏に聞く』（1999.6 ブックレット65）
『予算論研究の歩み』（2008.3 敬文堂 自治総研叢書25）
『政府債務と公的金融の研究』（2008.4 敬文堂 自治総研叢書26）
『地方財政レポート2016 新しい地方財政の展望 「アベノミクス」を超えて』（2017.6 研究所資料123）
『地方財政レポート2018 経済・財政・社会保障のこれまでとこれから』（2019.5 研究所資料127）
『地方財政レポート2020 地域経済と社会保障<新型コロナウイルス対応を中心に>』（2021.12 研究所資料133）

⑤ 企画財政研究会（企画・財政課長会議を改称）→2009年度終了

※加藤芳太郎（中央大学・故人）

加藤 一明（関西学院大学・故人）

門間 董吉（創価大学・故人）

古川 卓萬（西南学院大学名誉教授）

澤井 勝（奈良女子大学名誉教授）

辻山 幸宣（自治総研所長）

旭川市、苫小牧市、山形市、町田市、甲府市、大津市、大阪市、枚方市、高知市、大牟田市

（参加都市は年度により異なる）

地方財政研究会

※澤井 勝（奈良女子大学名誉教授）

石原 健二（元立教大学教授）

加藤芳太郎（中央大学・故人）

加藤 竜太（滋賀大学教授）

菅原 敏夫（自治総研研究員）

中村 良広（熊本学園大学教授）

成川 秀明（元連合総研研究員）

古川 卓萬（西南学院大学名誉教授）

町田 俊彦（専修大学教授）

横山 純一（北海学園大学教授）

第2次地方財政研究会（税・財政研究会と統合）

- ※澤井 勝（奈良女子大学名誉教授）
- 石原 健二（元立教大学教授）
- 兼村 高文（明治大学教授）
- 菅原 敏夫（自治総研研究員）
- 高木 健二（元自治総研研究員）
- 田中 信孝（岩手県立大学名誉教授）
- 中村 良広（熊本学園大学教授）
- 沼尾 波子（日本大学教授）
- 星野 泉（明治大学教授）
- 町田 俊彦（専修大学教授）
- 横山 純一（北海学園大学教授）

第3次地方財政研究会

- ※星野 泉（明治大学教授）
- 石原 健二（元立教大学特任教授）
- 兼村 高文（NPO法人市民ガバナンスネットワーク理事長）
- 澤井 勝（奈良女子大学名誉教授）
- 菅原 敏夫（元自治総研研究員）
- 其田 茂樹（自治総研研究員）
- 田中 信孝（岩手県立大学名誉教授）
- 飛田 博史（自治総研研究員）
- 中村 稔彦（長野県立大学准教授）
- 中村 良広（熊本学園大学教授）
- 沼尾 波子（東洋大学教授）
- 町田 俊彦（専修大学名誉教授）
- 横山 純一（北海学園大学名誉教授）

[3. 地方公務員制度研究]

- ① 1974～1997年度
- ② 当初、研究の目的を「国と自治体間、及び自治体相互間の人事交流の現状とあるべき方向、ならびに公務員教育のあり方」においたが、当面、地方公務員制度全般の問題点の洗い出しを行うこととした。
- ③ 1974～1978年度：人事管理機関をめぐる諸問題をテーマに、論点を整理。
1979～1981年度：公務および公務員の範囲をめぐる論点を整理。
1982～1983年度：人事院、臨調での公務員制度見直しの動向に対応して、個別的な課題について研究。
1985～1990年度：研究会を再編成し、地方公務員をめぐる問題状況と論点整理を行うこととし、当面、地方公務員の服務規定を逐条ごとに問題整理。また、公務員の給与決定方式に関する制度上の検討。

1991～1997年度：人事委員会・公平委員会に関する諸問題を中心に、公務員法制全般にわたる問題点を検討。

- ④ 『地方公務員法の制定過程における諸問題 — 戦前の制度にふれつつ — 角田礼二郎氏ヒアリング』 (1974.12)
- 『人事委員会・公平委員会の諸問題』 (1979.8 自治総研叢書2)
- 『川崎市役所における公務員の種類と範囲 — 大森英明氏ヒアリング』 (1979.9)
- 『東京都における公務員の範囲と問題点 — 浜田幸一氏ヒアリング』 (1979.9)
- 『三鷹市役所における公務員の範囲をめぐる問題点 — 江口清三郎氏ヒアリング』 (1979.9)
- 『瑞穂町役場における公務員の範囲と問題点 — 白井見次氏ヒアリング』 (1979.9)
- 『山梨県における市町村の公務員問題 — 桜井茂氏ヒアリング』 (1979.9)
- 『地方公務員の範囲 — その実態と問題点』 (1980.8)
- 『人事委員会／公平委員会の設置とその性格』 (1981.4 笠井豊明著)
- 『公務員生活 — いま・むかし』 (1983.9 栗山益夫著)
- 『地方公務員その制度と生活 — 山崎昇氏ヒアリング』 (1989.6)
- 『自治体職員の服務 — 地方公務員法第3章第6節「服務」の解説と資料』 (1990.6 研究所資料48)
- 『自治労運動40年 — 私の歩んだ道 — 丸山康雄氏ヒアリング』 (1990.12)

⑤ 地方公務員制度研究会

- ※阿利 莫二 (法政大学・故人)
- 笠井 豊明 (自治労山梨県本部委員長・故人)
- 栗山 益夫 (自治総研顧問・故人)
- 暉峻 淑子 (埼玉大学名誉教授)
- 中山 和久 (早稲田大学・故人)
- 室井 力 (名古屋大学・故人)
- 渡辺 保男 (国際基督教大学・故人)

地方公務員研究会 (第2次)

- ※佐藤 英善 (早稲田大学名誉教授)
- 小川 正 (自治労法律相談所・弁護士)
- 笠井 豊明 (自治労山梨県本部委員長・故人)
- 中西 又三 (中央大学教授)
- 自治労本部書記局

地方公務員研究会 (第3次)

- ※佐藤 英善 (早稲田大学名誉教授)
- 小川 正 (自治労法律相談所・弁護士)
- 笠井 豊明 (自治労山梨県本部委員長・故人)
- 鈴木 庸夫 (明治学院大学教授)
- 田中 義孝 (島根大学教授・故人)

[4. 自治体政治動向研究]

- ① 1974～2018年度
- ② 全国市区町村台帳の作成・毎年更新作業にあわせて、各年度に実施された自治体選挙結果を集約し、全都道府県知事・市区長の名簿および議会の党派別内訳を含む資料を発行するとともに、地方選挙の概況についての分析を行う。また、市町村合併に伴う選挙区制度の変遷にかかる研究を行う。
- ④ 『自治体選挙の30年 — 「全国首長名簿」のデータを読む』
(2007.3 公人社 自治総研ブックス2)
『全国首長名簿』(1974～2013年版・通算40号 研究所資料1～110)
研究報告を『自治総研』に掲載。
- ⑤ 自治体政治動向研究会(2005年度より)
※牛山久仁彦(明治大学教授)
今井 照(福島大学教授)
辻山 幸宣(自治総研所長)

[5. 機関委任事務・団体委任事務の現状と改革の方向]

- ① 1974～1985年度
- ② 地方自治体の従来の事務区分(固有事務・団体委任事務・機関委任事務)を行政の実態の中で洗い上げ、その区分のあり方の検討を行う。とくに委任事務については権限配分=財源配分の問題とのかわりを検討する。
- ③ 1974～1979年度:川崎市の協力を得て、全面的な事務調査を実施するとともに、研究会を設け、調査研究を実施。
1980～1985年度:引き続き川崎市の協力を得ながら、保健所事務・財政調査を実施。また、事務・権限配分の現状と国の通達等による自治体の事務事業への影響過程についての調査研究を実施。
- ④ 『自治体事務基礎調査中間報告』(1977.8 研究所資料6)
『自治体事務基礎調査集約表』(1979.2)
『事務・権限配分と通達等の自治体への影響 — 川崎市における事例を中心として』
(1983.6 研究所資料21)
- ⑤ 地方自治制度研究会
※阿利 莫二(法政大学・故人)
加藤 一明(関西学院大学・故人)
高木 鉦作(國學院大学・故人)
機関委任事務研究会
※加藤 一明(関西学院大学・故人)
森田 富雄(川崎市職員)
吉塚 徹(島根大学教授・故人)

[6. 地域政治実態調査研究]

- ① 1974～1986年度
- ② 地域政治の動態把握をめざし、理論的課題について研究する。
- ③ 1974～1975年度:従来行われた住民意識調査を整理検討

1976～1984年度：地域の政策決定への地域団体の果たす役割について、東京都練馬区等における行政関連団体およびその役職者等を対象に調査研究

1983～1984年度：83年4月実施の北海道知事選挙を対象に、投票態度の決定要因、選挙結果から見た投票行動の追跡などをアンケート方式で調査し、その結果を分析

- ④ 『全国住民意識調査総覧——都道府県・市区関係』（1975.7 研究所資料2）
『地域団体——地域における行政関係団体調査』（1978.1 研究所資料9）
『選挙過程と投票行動——83年北海道知事選挙の調査研究報告書』（1984.5 研究所資料24）
- ⑤ 北海道知事選挙調査研究会
※横山 桂次（中央大学・故人）
佐藤 俊一（淑徳大学講師）
照屋 章（北海道地方自治研究所・故人）

[7. 都市自治研究]

- ① 1975～1976年度
- ② 1974年の地方自治法の一部改正による東京特別区の区長公選などの自治権拡大のもとで、あらためて都市自治のあり方を研究する。
- ③ 1975～1976年度：都市計画権限の法的な検討と都市計画審議会の運用実態の把握、事務事業（とくに福祉関係事務）の都道府県と市区町村との配分についてのヒアリング実施
- ⑤ 都市自治研究会
※阿利 莫二（法政大学・故人）
佐藤 竺（成蹊大学名誉教授）
篠原 一（東京大学名誉教授）
菅原 良長（現代都市科学機構理事・故人）
高木 鉦作（國學院大学・故人）
西尾 勝（東京大学名誉教授）
二宮 公雄（二宮都市研究所代表）
松下 圭一（法政大学名誉教授）

[8. 自治体改革プロジェクト]

- ① 1977～1979年度
- ② 1976年以降、相次いで出された地方自治に関する提言・改革案をふまえ、基本的論点についての改革理念とその理念に即した現実的な方策を明らかにし、体系的な整合性をもつ改革プログラムとして整理作成する（自治労本部との共同作業）。
- ③ 1977～1978年度：改革意見についてのヒアリングを実施
1979年度：事務局案を研究所会議、自治総研運営委員会で討議し、79年2月に改革意見として提起
- ④ 『地方自治制度の改革課題——討議要綱』（1979.5）

[9. 行政改革懇話会]

- ① 1979～1981年度
- ② 国の地方出先機関の改革をテーマとして、調査研究を行う。

- ③ 1979～1981年度：国・都道府県・市町村からのヒアリングと現地調査を実施
- ④ 『国の出先機関を中心とした改革に関する閣議決定等資料集』（1979.3）
『国における行政改革の現状と課題——辻敬一氏ヒアリング』（1979.7）
『国の出先機関をめぐる問題点——宮元義雄氏ヒアリング』（1979.8）
『国（出先機関等）と関わる事務事業のあり方——大津市企画委員会昭和54年度調査報告』（1980.7）
『出先機関の理論と課題』（阿利莫二著 1982.1 研究所資料18）
- ⑤ 行政改革懇話会
 - ※栗山 益夫（自治総研顧問・故人）
 - 阿利 莫二（法政大学・故人）
 - 千葉 稔（自治労本部・故人）
 - 東郷 尚武（元東京市政調査会理事）
 - 安田養次郎（元三鷹市長）
 - 和田 英夫（明治大学・故人）
 - 渡辺 保男（国際基督教大学・故人）

[10. 第二次臨調に関わる調査研究]

- ① 1981～1983年度
- ② 丸山自治総研運営委員長（自治労委員長）の第二次臨調委員への就任にともなって、自治労臨調対策室と協力しながら、臨調での主要な検討課題についての調査研究を行う。
- ③ 1981～1983年度：臨調の各部会に対応して設置した研究会を中心に、ヒアリング、調査研究作業および意見書作成作業を実施。83年3月にはシンポジウム「日本の進路と臨調行革」を開催。
- ④ 『行政部の調整』（中村陽一著 1982.10）
『行政改革への提言——丸山康雄意見集』（1983.8 日本評論社）
『座談会 第二次臨調をふりかえって』（1983.12 研究所資料23）
『臨時行政調査会資料索引』（1984.5 研究所資料25）
『座談会 行革審をふりかえって』（1986.10 研究所資料34）
- ⑤ 臨調・財政投融资研究会
 - ※和田 八東（立教大学名誉教授）
 - 渡辺 精一（神奈川大学・故人）
 - 野呂 昭朗（東邦学園大学教授）

臨調・国と地方研究会

- ※阿利 莫二（法政大学・故人）
- 高木 鉦作（國學院大学・故人）
- 渡辺 精一（神奈川大学・故人）
- 寄本 勝美（早稲田大学・故人）
- 吉塚 徹（島根大学教授・故人）

臨調・行政組織と行政制度研究会

※大森 彌（東京大学名誉教授）
小島 昭（法政大学・故人）
中村 陽一（中央大学名誉教授）
今村都南雄（山梨学院大学教授）
阿利 莫二（法政大学・故人）
加藤芳太郎（中央大学・故人）

臨調・補助金等研究会

※加藤芳太郎（中央大学・故人）
今村奈良臣（東京大学名誉教授）
前田 泰男（専修大学・故人）
新藤 宗幸（後藤・安田記念東京都市研究所理事長）

臨調・許認可行政指導研究会

※佐藤 英善（早稲田大学名誉教授）
浜川 清（法政大学教授）
阿利 莫二（法政大学・故人）
栗山 益夫（自治総研顧問・故人）

臨調・第4部会研究会

※加藤芳太郎（中央大学・故人）
原野 翹（岡山大学教授・故人）
神長 勲（青山学院大学名誉教授）
宇都木法男（元NPO事業サポートセンター理事）

「行政改革と法」研究会

※室井 力（名古屋大学・故人）
笠井 豊明（自治労山梨県本部委員長・故人）
神長 勲（青山学院大学名誉教授）
佐藤 英善（早稲田大学名誉教授）
浜川 清（法政大学教授）
原野 翹（岡山大学教授・故人）
晴山 一穂（専修大学教授）

[11. 「全国福祉地図」研究会]

- ① 1976～2002年度
- ② 社会福祉のあり方をめぐる論議の共通の素材を作るため、5年ごとの国勢調査の結果を受けて、社会福祉の現状をマップ化する。
- ③ 1976～2002年度：ほぼ5年ごとに「全国福祉地図」研究会を組織し、「福祉地図」を作成。
1983～1985年度：福祉事務所単位での福祉需要動向と供給システムの構造について5都県にわたっ

て実態調査を実施し、分析資料を作成。

- ④ 『全国福祉地図 — 都道府県単位にみた福祉行政の概況』 (1977.4 研究所資料5)
『第2回全国福祉地図』 (1981.8 研究所資料16)
『地域に見る福祉需要のあり方と供給システム — 社会福祉事務所を中心とした実態調査』
(1985.11 研究所資料30)
『第3回全国福祉地図』 (1987.5 研究所資料36)
『1990福祉データブック「第4回全国福祉地図」数値版』 (1997.3)
『第5回全国福祉地図』 (1998.9 研究所資料75)
『第6回全国福祉地図』 (2002.10 研究所資料86)
- ⑤ 「全国福祉地図」研究会
 - ※阿利 莫二 (法政大学・故人 第1～3回)
 - ※澤井 勝 (奈良女子大学名誉教授 第5～6回)
 - 牛山久仁彦 (明治大学教授 第5～6回)
 - 大森 彌 (東京大学名誉教授 第3回)
 - 大山 博 (法政大学教授 第1回)
 - 小笠原祐次 (中部学院大学教授 第1～3回)
 - 北川 隆吉 (名古屋大学・故人 第1～2回)
 - 調 一興 (東京コロニー・現名誉会長 第3回)
 - 寺脇 隆夫 (浦和大学教授 第1～2回)
 - 中村 律子 (法政大学教授 第3～6回)
 - 松本 園子 (淑徳短期大学教授 第3回)

[12. 政府間関係研究]

- ① 1982～1991年度
- ② 日本における将来の政府間関係のあり方を展望するために、西欧諸国の政府間関係の動向を研究する。
- ③ 1982～1991年度：西欧諸国の政府間関係の実態および理論研究の動向についての資料翻訳・紹介。
- ④ 『政府間補助金システム：評価と改善策の提案 — 政府間関係に関する諮問委員会（アメリカ）』
(1982.1)
『欧米における政府間関係 — 1970年代から1980年代へ』 (1984.6 研究所資料26)
『英独仏における政府間関係』 (1988.4 研究所資料39)
『県・市町村関係の改革 — 神奈川県庁の試みを事例として』 (1988.4)
- ⑤ 政府間関係研究会
 - ※西尾 勝 (東京大学名誉教授)
 - 大森 彌 (東京大学名誉教授)
 - 君村 昌 (同志社大学名誉教授)
 - 今村都南雄 (山梨学院大学教授)
 - 新藤 宗幸 (後藤・安田記念東京都市研究所理事長)
 - 加藤芳太郎 (中央大学・故人)

[13. 自治体職員の意識構造調査研究]

- ① 1987～1988年度
- ② 自治労組合員の全生活意識を総合的にとらえ、とくに組合の存在や活動について、どのような意識がその評価や参加意欲を規定するのかを把握することに主眼を置いた調査分析を行う（自治労との共同作業）。
- ③ 1987～1988年度：194自治体1万5,416サンプル（有効回収票5,585）を調査地点として、郵送による配布・回収方式で調査。
- ④ 『多様性の中に統一を求めて——自治体職員の意識構造調査報告』（1987.8）
- ⑤ 自治体職員の意識構造調査研究会
※今村都南雄（山梨学院大学教授）
北大路信郷（明治大学教授）
田邊 國昭（東京大学教授）
自治労本部書記局

[14. 環境行政研究]

- ① 1987～1989年度
- ② 環境問題のうちとくに重要課題となっている問題を取り上げ、地域の環境を守るために地方自治体が担うべき役割について提言を行う。
- ③ 1987～1989年度：環境問題の現状と課題について、個別テーマごとに座談会を組織して、あり方を提言。また、1987年6月に講演会「いま環境問題になにがとわれているか」を開催。
- ④ 『当面する環境政策の重要課題』（1987.6 研究所資料38）
『いま環境になにが問われているか』（1988.4 ブックレット1）
『現場から問い直す環境問題 環境問題座談会第2集』（1989.3 研究所資料43）
『反公害の現場史——人間のドラマとして』（1989.8 ブックレット9）
『環境問題——現場からの展望 環境問題座談会第3集』（1989.10 研究所資料45）
- ⑤ 環境行政研究会（座談会出席メンバーの所属は当時のもの）
※田尻 宗昭（自治総研委嘱研究員・故人）
ア 東京湾開発問題
巻島勉（東京商船大学）・畠山武道（立教大学）・寺西俊一（一橋大学）・塩原礼治郎（日本海難防止協会）・斎藤吉平（日本海技協会）
イ 公害健康被害補償法改悪問題
宇沢弘文（東京大学名誉教授・故人）・淡路剛久（立教大学名誉教授）・永井進（法政大学）
ウ ダイオキシン問題
福島要一（日本学術会議）・綿貫礼子（化学農薬評論家）・河村宏（ダイオキシン研究会）・吾妻実（全林野）
エ 廃乾電池問題
村田徳治（循環資源研究所）・高月紘（京都大学）・渡辺房枝（中公審委員）・浅沼久（町田市）
オ アスベスト問題
横山邦彦（近畿中央病院）・遠藤直哉（弁護士）・石弘之（朝日新聞）・村田徳治（循環資源研

- 研究所)・佐野辰雄(元労働科学研究所)・名取裕司(横須賀共済病院)・原科幸彦(東京工業大学)・伊藤信彰(全港湾)
- カ むつ小川原サイクル基地問題
高木仁三郎(原発問題評論家・故人)・児玉睦夫(弘前大学)・米内山義一郎(弁護士)・浅石紘爾(弁護士)
- キ 大気汚染と人体影響
鈴木武夫(国立公衆衛生院院長・故人)・塚谷恒雄(京都大学)
- ク 七尾反火電闘争裁判と司法
浜秀和(元東京地裁裁判官)・松岡信夫(市民エネルギー研究所・故人)・岩淵正明(弁護士)・山本信晃(地区労議長)
- ケ 石垣島新空港建設問題
宇井純(沖縄大学・故人)・持岡碩夫(千葉大学)・名塚周(写真家)
- コ 潜水艦なだしお衝突事件
田川俊一(弁護士)・前田哲男(軍事問題評論家)
- サ 廃棄物問題
村田徳治(循環資源研究所)・本田淳裕(大阪市立大学)
- シ 都市と環境
鈴木武夫(国立公衆衛生院院長・故人)・柴田徳衛(東京経済大学)
- ス 現場から語る反公害史
宇井純(沖縄大学・故人)

[15. 地域の自立的活性化と自治体の役割研究]

- ① 1988～1990年度
- ② 自立活性化をめざす自治体の政策を体系化し、問題点を抽出するとともに、主体的な「地域からの経済政策」の視点と手法を確立するための基礎資料をつくる。調査研究は、(ア)地域経済をとりまく経済的社会的条件の変化の整理、(イ)各地域の対応の事例についての整理と類型化、(ウ)典型事例のケーススタディに基づき、総括と提言を行う。
- ③ 1988年度：次の自治体でケーススタディを実施
 - 岡山県津山市：市企画課・商工課、雇用労働センター、商工会議所、津山工業高校、作陽音楽院大学、進出企業等
 - 北海道夕張市：道地方振興課・石炭対策室、市計画推進部、(株)石炭の歴史村、ファミリースクールふれあい等
 - 新潟県燕市・三条市：両市企画課、商工会議所、ハウスウェア工場等
 - 広島県因島市：市企画課、職業安定所、日立造船、地区労等
 - 北海道函館市：市商工観光部・企画部、商工会議所、職業安定所、商業高校、青函博事務局、函館ドック労働組合等

1989～1990年度：中間報告書(案)の作成とその討議、および追加実態調査として島根県隠岐郡布施村、岩手県遠野市・住田町を中心に現地ヒアリング
- ④ 『転換期の地域経済——その特徴と新たな課題 地域の自立的活性化と自治体の役割に関する調査研究(中間報告)』(1989.8 研究所資料46)

⑤ 地域活性化研究会

※安東 誠一（千葉経済大学教授）

五十嵐富英（日本経済新聞論説委員）

高木 郁郎（山口福祉文化大学教授）

[16. 統一地方選挙の争点整理と自治体改革への提言に関する調査研究]

① 1991年度

② 1991年4月実施の統一地方選挙に向けて、自治体行政の争点を整理し、当面する自治体改革のためのメインテーマと政策手法について調査研究を行い、市民、地方議員に提言する。

③ 1991年度：提言作成のために研究会を11回開催

④ 『ローカル・イニシアティブへの道 — 「私たちの地方政府」のために』（1990.12）

[17. 「環境問題と自治体政策」フォーラム]

① 1991～1993年度

② フォーラムを設置し、研究者・関係労働者・運動体の交流を図るとともに、各自治体の環境政策の収集分析、課題ごとのヒアリング等を随時行い、自治体の環境政策のあり方についての調査研究を行う。

③ 1991～1993年度：自治体の環境条例の制定状況や自治体の原子力発電所の防災対策の動向の把握を中心とする資料収集と検討

④ 『環境フォーラム資料①原発事故防災対策の検証 — 北海道の現状に探る』（1990.8）

[18. 自治体の住宅政策に関する調査研究]

① 1992～1993年度

② 地域における住宅供給、土地利用、住宅税制、地域開発等の視点から実態を把握し、自治体の土地対策・住宅政策のあり方についての調査研究を行う。

③ 1992～1993年度：住宅問題研究者との学際的討議を通じ、住宅・住環境の実情、中央政府・自治体の施策の現状とその評価、欧米との比較などの課題についての分析、ならびに自治体の住宅条例・土地条例を収集

④ 『住居と政策の間 — 対談で考える住宅問題』（1993.6 研究所資料57）

⑤ 住宅政策研究会

※横田 清（自治総研委嘱研究員・故人）

ア 地域の住宅・住環境の状況と住民のニーズの把握

上野 勝代（京都府立大学教授）

松本 恭治（高崎健康福祉大学教授）

イ 住宅改造と福祉のシステム

大本 圭野（東京経済大学教授）

萩田 秋雄（筑波技術短期大学教授）

ウ 住宅政策の論理

早川 和男（神戸大学名誉教授）

エ 住宅をめぐる財政・金融・租税政策

- 星野 泉（明治大学教授）
和田 八束（立教大学名誉教授）
オ 住宅・土地改革法案挫折の歴史
本間 義人（法政大学名誉教授）

[19. 公共サービスのあり方に関する研究]

- ① 1992～1994年度
- ② 公共サービスの範囲の変化を追跡するとともに、自治体行政、第三セクター、民間企業、市民のそれぞれの位置と役割、公務のあり方等について調査研究する。
- ③ 1992～1994年度：自治労との合同研究として研究会を設置 2都市での民間委託の実態調査を実施するとともに、公共サービス概念をめぐる理論的検討
- ④ 『地域公共サービスの諸相と自治体委託事務事業の実態』（1994.11）
『公共サービスと民間委託』（1997.5 敬文堂 自治総研叢書4）
- ⑤ 公共サービス研究会
※今村都南雄（山梨学院大学教授）
池田 雅夫（横浜市立大学市民文化研究センター）
菅原 敏夫（自治総研研究員）
高野 和良（山口県立大学教授）
武智 秀之（中央大学教授）
田中 義孝（島根大学・故人）
辻山 幸宣（自治総研所長）
前田 成東（東海大学教授）
自治労本部書記局

[20. 地方自治動向研究]

- ① 1992年度～現在
- ② 地方自治をめぐる国・自治体の主要動向について、地方自治一般の動向、行政分野別の動向、条例の制定・改廃・運用の動向を軸に新聞等の記事をピックアップする。あわせて、地方自治の国際動向を把握するために、主要国の文献を収集する。これらの動向に関する研究会を適宜開催し、分析を行う。
- ③④ 1992～2000年度：ほぼ年次ごとの動向日誌を作成し、解説を付して『自治総研』に掲載。
2001年度～：毎月主要動向に関する研究会を開催。

[21. 地方自治体行政手続研究]

- ① 1993～1994年度
- ② 国の行政手続法の施行にともなう自治体の行政執行への影響、とくに機関委任事務の処理と国の手続法制との関係、自治体独自の条例・要綱に基づく行政のあり方などについて論点を整理し、自治体行政手続のあり方を明らかにする。
- ③ 1993～1994年度：研究会を設置し、行政手続法の制定過程の検討、行政手続法の逐条研究、国の行政手続と自治体行政手続の関係等を議論、あわせて自治体行政手続についての実態調査を実施

- ④ 『公正で透明度の高い自治体行政の創造をめざして ― 自治体行政と行政手続法』
 (1994.10 研究所資料62)
 『自治体行政実務 行政手続法』 (1994.9 三省堂)
- ⑤ 地方自治体行政手続研究会
- ※佐藤 英善 (早稲田大学名誉教授)
 - 今村都南雄 (山梨学院大学教授)
 - 鈴木 庸夫 (明治学院大学教授)
 - 須藤 陽子 (立命館大学教授)
 - 辻山 幸宣 (自治総研所長)
 - 橋本 宏子 (神奈川大学教授)
 - 村上 順 (明治大学教授)
 - 森田 朗 (東京大学教授)

[22. 地方自治判例動向研究]

- ① 1994年度～現在
- ② 地方自治に関わる重要な判例についての動向をフォローし、その特徴や意義についての分析・研究を行う。
- ③④ 1994年度～現在：研究会を設置し、その成果を判例解説として『自治総研』に逐次掲載。
- ⑤ 地方自治判例動向研究会 (1994～2023年度)
- ※村上 順 (明治大学教授)
 - ※人見 剛 (早稲田大学教授)
 - 磯部 哲 (慶応大学准教授)
 - 薄井 一成 (一橋大学准教授)
 - 兼子 仁 (東京都立大学名誉教授)
 - 交告 尚史 (東京大学教授)
 - 三浦 大介 (神奈川大学教授)
 - 宮崎 伸光 (法政大学教授)
 - 垣見 隆禎 (福島大学准教授)
 - 小川 正 (弁護士・自治労法律相談所)

第2次地方自治判例動向研究 (2024年度～現在)

- ※人見 剛 (早稲田大学教授)
- 長内 祐樹 (金沢大学教授)
- 小川 正 (弁護士・自治労法律相談所)
- 垣見 隆禎 (福島大学教授)
- 嘉藤 亮 (神奈川大学教授)
- 門脇 美恵 (広島修道大学教授)
- 坂本 誠 (自治総研研究員)
- 豊島 明子 (南山大学教授)
- 三浦 大介 (神奈川大学教授)

三野 靖 (香川大学教授)
宮尾 亮甫 (自治総研研究員)
矢島 聖也 (名古屋大学専任講師)
山田真一郎 (高崎経済大学准教授)

[23. 地域政治研究]

- ① 1995～1998年度
- ② 小選挙区制の施行によって地域政治に生じる変化について理論的に研究する。
- ③ 1995～1998年度：小選挙区制の導入にともなう地域政治の構造の変化をさぐるため、新潟・長野・山梨・福岡県についてケーススタディを実施、また、地方議員や労働組合選挙担当者などからのヒアリングも実施
- ⑤ 地域政治研究会
※江藤 俊昭 (山梨学院大学教授)
辻山 幸宣 (自治総研所長)
坪郷 實 (早稲田大学教授)

[24. 税・財政研究]

- ① 1995～2002年度
- ② 1980年代の財政再建期、バブル経済前後、1990年代を通じた税制改革を検証するとともに、今後の低・中経済成長時代、経済・産業構造の転換期時代の税・財政改革のあり方の調査研究を行う。
- ③ 1995～1998年度：主に税・財政に関する国際動向と論点を紹介しながら、税制改革のあり方を研究
1999～2000年度：「平成長期不況の政治経済学」をテーマに、今次不況の構造的背景を解明するとともに、日本の税・財政・金融制度と政策の問題点と求められる方向について研究
2001～2002年度：超高齢社会における公的負担のあり方をテーマに、公的負担の水準、租税負担と社会保障の組み合わせ、租税各論、中央・地方の税源配分などについて社会福祉システム改革と関連させて研究
- ④ 『付加価値税の国際動向 — ヨーロッパを中心に』 (1996.9 ブックレット52)
『世界の財政再建』 (1998.3 自治総研叢書6 敬文堂)
『平成不況期の政策分析』 (2000.4 研究所資料79)
『21世紀初頭の政策課題と税制改革』 (2002.12 研究所資料87)
- ⑤ 税・財政研究会
※古川 卓萬 (西南学院大学名誉教授)
※町田 俊彦 (専修大学教授)
青木 宗明 (神奈川大学教授)
加藤芳太郎 (中央大学・故人)
兼村 高文 (明治大学教授)
澤井 勝 (奈良女子大学名誉教授)
納富 一郎 (佐賀大学教授)
星野 泉 (明治大学教授)

[25. 分権型福祉社会システム研究]

- ① 1995～2004年度
- ② 地方分権の観点から、自治体の福祉行政のあり方について調査研究を行い、21世紀に向けた分権型福祉社会を構想する。
- ③ 1995～1997年度：市町村の老人保健福祉計画の策定過程、政策の特徴、住民参加、計画実施過程と行財政等の観点から、8市町（川崎市・北九州市・武蔵野市・出雲市・長門市・佐賀市・福岡県方城町・宮城県涌谷町）を対象に現地調査・ヒアリングを実施し、報告書を作成
1998～1999年度：2000年度からの介護保険制度施行に向けた自治体の社会福祉政策の実態を把握するために、「高齢者福祉基盤整備現状調査」を実施、あわせて、6市町（高浜市・名瀬市・出雲市・北九州市・佐世保市・北海道奈井江町）でのヒアリング調査を実施し、報告書を作成
2000～2002年度：介護保険制度の発足を受けて、先進自治体の看護保健条例の点検・分析を実施、あわせて、特定の市町村を選定して定点観測を行いモニタリングを継続
2003年度：高齢者福祉に関する自治体の取り組み状況調査の実施と分析
- ④ 『分権型福祉社会研究会第1次報告書』（1997.5 研究所資料70）
『分権型福祉社会研究会第2次報告書（その1） — 高齢者福祉基盤整備現状調査』（1999.6 研究所資料77）
『分権型福祉社会研究会第2次報告書（その2） — 市町村における介護保険の制度化の現状と課題』（1999.8 研究所資料78）
『自治体立法の新展開』（2001.8 研究所資料83）
『分権型福祉社会システムへの道 — 高齢者福祉への新たな時代への提言（その1）データ編』（2004.8 研究所資料90）
『分権型福祉社会システムへの道 — 高齢者福祉への新たな時代への提言（その2）提言編』（2005.5 研究所資料94）
- ⑤ 分権型福祉社会システム研究会
※吉塚 徹（島根大学教授・故人）
池田 省三（龍谷大学・故人）
佐々木恒夫（日本社会事業大学教授）
高橋 信幸（長崎国際大学教授）
田村 静子（LAND代表）
村川 浩一（日本社会事業大学教授）

[26. 地方分権研究]

- ① 1996～1998年度
- ② 地方分権推進法の成立および地方分権推進委員会の発足により、地方分権改革の審議が進んでいるが、今回の地方分権改革をいっそう促進する観点から、この改革論議の動向を分析し、その改革のあり方を調査研究する。
- ③ 1996～1998年度：地方分権推進委員会が提出する中間報告、検討試案、第1次・第2次勧告などの分析と提言のために、地方分権研究会を設置、この研究会のもとに、(ア)法制度部会、(イ)生活福祉部会、(ウ)地域づくり部会、(エ)税財政部会、(オ)必置規制・基準検討グループを設け、推進委員会審議の動向をフォローアップし、必要に応じ意見書を提出。また、96年4月に「ラウンドテーブル

— 地方分権の戦略」、97年7月および98年8月に「分権セミナー」（自治労と共催）を開催

- ④ 『地方分権の戦略 — 市民自治の地方政府づくり』（1996.8 第一書林）
『分権改革の提言』（1997.7 自治労地方分権推進室との共編）
『分権改革の法制度設計 — 二つの勧告の法制度設計とそれに対する評価』
（1997.8 ブックレット54）
『分権改革と第二次勧告の意義 — 第一次勧告もふまえて』（1997.9 ブックレット55）
『地方分権と地方自治改革』（1997.9 ブックレット56）
『補助金・税財源改革の到達点と今後の課題』（1997.10 ブックレット57）
『分権改革で自治体の仕事が変わるのか — パネルディスカッション』
（1997.10 ブックレット58）
『分権型社会の基本設計 — '98分権セミナー記録』（1998.10 ブックレット62）
『地方分権の法制度改革』（1999.1 ブックレット63）
『地方分権推進計画と補助金・税財源改革』（1999.1 ブックレット64）
『地方分権と生活福祉』（1999.10 ブックレット66）

⑤ 地方分権研究会

- ※辻山 幸宣（自治総研所長）
伊東 弘文（地方財政審議会会長・故人）
小口 進一（獨協大学教授）
上林 得郎（神奈川県地方自治研究センター理事長）
菅原 敏夫（自治総研研究員）
鈴木 庸夫（明治学院大学教授）
関 和実（パブリックリソースセンター研究員）
星野 泉（明治大学教授）
武藤 博己（法政大学教授）
自治労本部書記局

法制度部会

- ※鈴木 庸夫（明治学院大学教授）
※人見 剛（早稲田大学教授）
磯崎 初仁（中央大学教授）
稲葉 馨（東北大学教授）
白藤 博行（専修大学教授）
辻山 幸宣（自治総研所長）
出口 裕明（神奈川大学教授）
福芝 康祐（川崎市職員）
村上 順（明治大学教授）
山口 道昭（立正大学教授）

生活福祉部会

- ※武藤 博己（法政大学教授）

今里佳奈子（熊本県立大学教授）
衛藤 幹子（法政大学教授）
小島 聡（法政大学教授）

地域づくり部会

※菅原 敏夫（自治総研研究員）
岩崎 恭典（四日市大学教授）
関 和実（パブリックリソースセンター研究員）
田中 充（法政大学教授）
西田 穰（地域計画研究所）

税財政部会

※伊東 弘文（地方財政審議会会長・故人）
兼村 高文（明治大学教授）
澤井 勝（奈良女子大学名誉教授）
古川 俊一（筑波大学教授）
星野 泉（明治大学教授）

必置規制・基準検討グループ

※岩崎 恭典（四日市大学教授）
木原 正雄（大東文化大学教授）
小原 隆治（早稲田大学教授）
人見 剛（早稲田大学教授）

[27. 経済社会研究]

- ① 1996～1999年度
- ② 毎年度の国・地方自治体の経済・地域経済、財政・地方財政、社会保障・地域福祉、その他地域政策などの特徴的な動向を分析し、構造改革に向けたこれらの政策のあり方を研究する。
- ③ 1996～1999年度：当面する経済・金融・財政的課題について、各界からのヒアリングを実施（講師の所属は当時のもの）

「不良債権問題と今後の日本経済」（中北徹東洋大学教授）、「デジキャッシュの衝撃」（山田文道富士通システム総研取締役）、「今後の財政を考える」（富田俊基野村総研政策研究センター長）、「財政の短期・中期・長期課題」（正村公宏専修大学教授）、「40年体制論と日本の経済システム」（宮本光晴専修大学教授）、「金融システムの国際比較から見た日本の課題」（和田哲郎日銀調査役）、「独禁政策の変遷と規制緩和への対応」（鶴田俊正専修大学教授）、「産業空洞化の克服」（小菅伸彦元経企庁審議官）、「日本経済の現局面と今後の課題」（貞広彰元経企庁内国調査第一課長）、「規制緩和と雇用問題」（桑島靖夫生涯職業能力開発促進センター事業部長）、「市場主義」（伊藤元重東京大学教授）、「最近の経済・金融情勢」（高尾儀一野村総研研究理事）、「農業の国際化と日本農業の将来」（本間正義成蹊大学教授）、「日本の経済社会システム ― 官民役割分担の行方」（奥野正寛東京大学教授）、「日本の土地問題の現状と今後の課題」（長谷川徳之輔明海大学

教授)、「中国経済の現状」(叶芳和総合研究開発機構客員研究員)、「日本の財政改革」(井堀和宏東京大学教授)、「金融市場改革と財政投融资の進路」(宮脇淳北海道大学教授)、「日本版ビッグバンで何が起こるか」(竹内文則長銀総研調査室長)、「時代の曲がり角と政策の考え方」(金子勝法政大学教授)、「国際金融制度の再構築に向けて」(福島清彦野村総研主任研究員)、「平成大恐慌型不況」(侘美光彦立正大学教授)、「ドイツ赤緑連立政権の政策」(坪郷實早稲田大学教授)ほか

④ 『日本の経済社会の課題』(1998.3 研究所資料73)

⑤ 経済社会研究会

- ※宮崎 徹(国民経済研究協会研究員)
- 朝日 俊弘(元参議院議員)
- 今井 澄(参議院議員・故人)
- 木村 温人(元北九州市立大学教授)
- 桑島 靖夫(元生涯職業能力開発促進センター理事)
- 仙谷 由人(元衆議院議員)
- 古川 元久(衆議院議員)
- 細谷 治通(元衆議院議員)
- 峰崎 直樹(元参議院議員)

[28. 地方自治基本法構想に関する研究]

① 1998年度

② 住民が自治体を設立するという発想を基本に、住民投票制度による住民の自己決定権の保障、オンブズマン制度の導入、自治体議会の権限強化、国籍差別の撤廃、地方選挙への多様性導入、議会・首長制度の選択性、自治立法権の最大限保障など、新たな制度設計により、地方自治法の上に地方自治の原理と制度的原則を定めた「地方自治基本法」を構想する。

③ 1998年度：自治労との共同研究として、研究会を設置し、ほぼ半年間の研究会の成果として「地方自治基本法構想」を1998年7月の分権セミナーで公表

④ 『地方自治基本法構想 ― 住民が自治体を設立する』(1998.5)

⑤ 自治基本法研究会

- ※篠原 一(代表 東京大学名誉教授)
- 今村都南雄(山梨学院大学教授)
- 兼子 仁(東京都立大学名誉教授)
- 佐藤 英善(早稲田大学名誉教授)

ワーキンググループ

- ※辻山 幸宣(自治総研所長)
- 加藤 幸雄(元全国市議会議長会調査広報部長)
- 北村 喜宣(上智大学教授)
- 小原 隆治(早稲田大学教授)
- 澤井 勝(奈良女子大学名誉教授)
- 白藤 博行(専修大学教授)

原田 一明（立教大学教授）
人見 剛（早稲田大学教授）

[29. 地方行革と地方政府再編に関する調査研究]

- ① 1998～1999年度
- ② 「地方行政体制の整備」および「市町村合併推進」について、地方分権改革の観点から改革方策を検討する。
- ③ 地方行政改革に関する実証的研究を進めるため、全国的な状況把握とその特質の抽出、過去の地方行革との比較研究、および自治体からのヒアリングを実施
- ④ 『自治責任と地方行政改革』（2000.7 敬文堂 自治総研叢書9）
- ⑤ 自治体改革研究会
 - ※佐藤 竺（成蹊大学名誉教授）
 - ※中邨 章（明治大学名誉教授）
 - 穴見 明（大東文化大学教授）
 - 牛山久仁彦（明治大学教授）
 - 北原 鉄也（大阪市立大学教授）
 - 辻山 幸宣（自治総研所長）
 - 馬場 健（新潟大学教授）

地方協力委員

今川 晃（同志社大学教授）
田村 達久（早稲田大学教授）
羽貝 正美（首都大学東京教授）
前田 成東（東海大学教授）

[30. 廃棄物行政研究]

- ① 1998～2012年度
- ② 廃棄物処理法改正、ダイオキシン削減に伴う集約化を契機とした廃棄物行政の再編成の動向をフォローするとともに、市民・事業者・行政のパートナーシップのあり方を探り、国主導型から自治・分権型に廃棄物行政を転換していくための方策を調査研究する。
- ③ 1998～2012年度：調査研究については財団法人廃棄物研究財団大阪センター、NPO法人環境安全センター、広域廃棄物研究センターと協力・連携して実施
- ④ 『市民とごみフォーラム2期1年次報告書』（1999）
『持続可能な社会ビジョンを求めて——市民とごみフォーラム2期2年次報告書』（2000.3）
『環境型社会に向けた動き2003』（2003.6）～『環境型社会に向けた動き2010』（2010.5）

[31. 公務員制度研究]

- ① 1998～2000年度
- ② 公務員制度のあり方について、行政の中立性・総合性・効率性の観点からその改革方策を検討するとともに、職員のライフサイクルの変化に応じた制度運用および権利擁護システムについての研究を

行う。あわせて、行政改革の一環として公務員制度の再検討を行っている公務員制度調査会および地方公務員制度調査研究会の審議状況をフォローし、必要に応じて政策的対応を行う。

- ③ 1998～2000年度：現行制度の持つ官僚制、セクショナリズム、特権性・閉鎖性・非効率性などの問題点を整理し、価値目標、政官関係、人事管理、組織機構、権利義務関係等から、公務員制度改革のあり方を検討

公制調・地公研については有識者ヒアリング、論点整理と答申・報告の分析を実施

- ④ 研究報告を『自治総研』に掲載（1999年12月号、2000年1・3・8・9・10月号）。
- ⑤ 公務員制度研究会

※佐藤 英善（早稲田大学名誉教授）

武藤 博己（法政大学教授）

石川 敏行（中央大学教授）

稲継 裕昭（早稲田大学教授）

稲葉 馨（東北大学教授）

今村都南雄（山梨学院大学教授）

田中 義孝（島根大学・故人）

辻 隆夫（早稲田大学教授）

辻山 幸宣（自治総研所長）

西尾 隆（国際基督教大学教授）

藤井 浩司（早稲田大学教授）

自治労本部書記局

[32. 自治・分権システム研究]

- ① 1999～2000年度
- ② 機関委任事務の廃止と地方自治法の全面改正を受けて、各自治体の分権化構想と分権化作業、事務事業の見直しとそのための条例制定、自治体改革などの取り組み状況を調査研究し、今後の地方自治制度改革と分権改革の課題を引き出す。
- ③ 1999～2000年度：法定受託事務と自治事務への事務振り分け作業をはじめ、個別行政分野別の課題についての調査研究に関する検討を実施、自治体における新たな自治・分権システムの可能性とその拡大をテーマに共同研究

- ④ 『自治・分権システムの可能性』（2000.10 敬文堂 自治総研叢書10）

- ⑤ 自治・分権システム研究会

※今村都南雄（山梨学院大学教授）

上林 得郎（神奈川県地方自治研究センター理事長）

北村 喜宣（上智大学教授）

須藤 陽子（立命館大学教授）

滝峠 雅介（川崎市職員）

辻山 幸宣（自治総研所長）

山口 道昭（立正大学教授）

吉塚 徹（島根大学教授・故人）

[33. 省庁再編問題研究]

- ① 1999～2000年度
- ② 中央省庁再編基本法の成立に伴う内閣法・国家行政組織法・省庁設置法・国会法等の改正や統合補助金化、公共事業の見直しなどが自治体行政に及ぼす影響などを分析する。
- ③ 1999～2000年度：内閣制度、総務省と地方自治、独立行政法人などの報告を行いながら、分析・研究を実施
- ④ 研究報告を『自治総研』に掲載。
- ⑤ 省庁再編問題研究会
 - ※人見 剛（早稲田大学教授）
 - ※今村都南雄（山梨学院大学教授）
 - 稲葉 馨（東北大学教授）
 - 白藤 博行（専修大学教授）
 - 辻山 幸宣（自治総研所長）

[34. 改正地方自治法研究]

- ① 1999～2000年度
- ② 政府の地方分権推進計画による地方自治法の改正作業に対応し、その解説および解釈の指針を示すための研究を行う。
- ③ 1999～2000年度：全面改正された地方自治法の内容・論点を研究会委員の研究報告をもとに検討
- ④ 『新地方自治の思想』（2002.9 敬文堂 自治総研叢書12）
- ⑤ 改正地方自治法研究会
 - ※佐藤 英善（早稲田大学名誉教授）
 - 稲葉 馨（東北大学教授）
 - 白藤 博行（専修大学教授）
 - 辻山 幸宣（自治総研所長）
 - 田村 達久（早稲田大学教授）
 - 人見 剛（早稲田大学教授）

[35. 行政の圏域と機能研究]

- ① 1999～2002年度
- ② 市町村合併、広域行政、都道府県の機能などが議論される中で、市民自治の観点から都道府県の役割、都道府県と市町村間、市町村相互間の連携・連合のあり方、市町村合併などの問題点について調査研究する。
- ③ 1999～2002年度：基礎自治体の広域行政の歴史的経過と現状を検証、小規模町村の新たなあり方を前提に都道府県の機能など広域行政のあり方を検討
2001年度に東京都檜原村の現地調査を実施
- ⑤ 行政の圏域と機能研究会
 - ※辻山 幸宣（自治総研所長）
 - 牛山久仁彦（明治大学教授）
 - 金井 利之（東京大学教授）

澤井 勝（奈良女子大学名誉教授）
田嶋 義介（元島根県立大学教授）
名和田是彦（法政大学教授）
馬場 健（新潟大学教授）
村上 順（明治大学教授）

地方協力委員

今川 晃（同志社大学教授）
神原 勝（北海道大学名誉教授）
村上 芳夫（関西学院大学教授）

[36. 政策評価研究]

- ① 2000～2001年度
- ② 自治体における政策評価の開発・導入の具体的方法を研究し、いくつかの自治体の政策・事業の評価を試み、その意義と課題、有効性を検証する。
- ③ 2000～2001年度：財団法人東京自治調査会からの受託研究として調査研究を行い、四つの政策分野における評価レポートを含む報告書を作成・提出
- ④ 『市町村における政策評価制度 第2次研究報告』（2000.7 東京自治調査会）
- ⑤ 政策評価研究会
※武藤 博己（法政大学教授）
岩崎 恭典（四日市大学教授）
小原 隆治（早稲田大学教授）
馬場 健（新潟大学教授）
前田 成東（東海大学教授）

[37. 男女共同参画社会への施策研究]

- ① 2000～2002年度
- ② 男女共同参画社会基本法の成立に伴う各自治体の男女共同参画基本計画の作成過程を分析するとともに、男女共同参画社会促進の観点から、自治体の総合的な施策を含めた政策評価・事務事業評価の手法開発のための研究を行う。
- ③ 2000～2002年度：自治体における男女共同参画推進状況を、6道県501市町村およびその職員組合を対象にアンケート調査を実施（回収は294市町村・158職員組合）
- ④ 分析・研究報告を『自治総研』に掲載（2002年8～11月号、2003年1～5月号）。
- ⑤ 男女共同参画社会への施策研究会
※大沢 真理（東京大学教授）
伊藤真知子（東北公益文科大学教授）
田中 和子（國學院大学教授）
土田とも子（東京大学教授）
橋本ヒロ子（十文字学園大学教授）
師岡 愛美（元福岡県地方自治研究センター理事長）

[38. 分権一括法施行後の法環境研究]

- ① 2001～2002年度
- ② 地方分権一括法の施行に伴う自治体を巡る法環境の変化を実態調査し、自治体の条例制定権を法律との関係において保障していく理論と実際について研究する。
- ③ 2001～2002年度：大店法規制（杉並区）、まちづくり（京都市・西宮市ほか）、環境（東京都）に関する条例制定についてのヒアリングを実施、さらに、横須賀市の事業のうち福祉・衛生・都市計画の三分野での法改正の影響について個別事務にあたって調査を実施
- ④ 研究報告を『自治総研』に掲載（2002年7～9月号）。
『ポスト分権改革の条例法務 — 自治体現場は変わったか』
（北村喜宣編著・地方自治総合研究所編集協力 2003.7 ぎょうせい）
- ⑤ 分権一括法施行後の法環境研究会
※北村 喜宣（上智大学教授）
出石 稔（関東学院大学教授）
磯崎 初仁（中央大学教授）
久保 茂樹（青山学院大学教授）
田口 一博（新潟県立大学准教授）
人見 剛（早稲田大学教授）
山口 道昭（立正大学教授）

[39. 憲法と地方自治制度研究]

- ① 2001～2015年度
- ② 21世紀の地方自治制度改革を展望・構想するために、憲法と地方自治に関するこれまでの理論の整理を含めて基礎的な調査研究を行う。
- ③ 国会における憲法論議も視野に入れつつ、構造改革特区、教育、二層制の地方政府のあり方、連邦制、諸外国の憲法、地方制度調査会での論点についてヒアリングなどを行い、基礎的な調査研究を実施
- ④ 研究報告を『自治総研』に掲載。
- ⑤ 憲法と地方自治制度研究会
※今村都南雄（山梨学院大学教授）
安念 潤司（成蹊大学教授）
稲葉 馨（東北大学教授）
大津 浩（成城大学教授）
西原 博史（早稲田大学教授）
沼田 良（東洋大学教授）

第2次（2006年10月～）

- 大津 浩（成城大学教授）
今村都南雄（山梨学院大学教授）
斉藤 誠（東京大学教授）
廣田 全男（横浜市立大学教授）

野口貴公美（中央大学教授）
木村 拓磨（千葉大学講師）
河上 暁弘（広島市立大学講師）
原島 良成（熊本大学准教授）

[40. 自治体人事行政研究]

- ① 2001～2006年度
- ② 人事行政における平等性・公平性・政治的中立性などと矛盾することなく、自治体職員の政策的対応能力の向上を可能とする人事行政および人事政策を実践的な観点から研究する。
- ③ 分権時代における自治体職員の政策的対応能力の向上を可能とする人事行政・人事政策のあり方を研究するための見取り図（体系）を作成し、この見取り図に沿って制度・政策・管理などの事例と動向を多様な視点から分析・検討
- ④ 『分権時代の自治体職員制度に求められるもの』（2006.9 研究所資料96）
『自治体職員制度の設計』（2007.12 公人社 自治総研ブックス3）
研究報告を『自治総研』に掲載。
- ⑤ 地方自治体人事行政研究会
※武藤 博己（法政大学教授）
秋元 政三（法政大学講師）
天野 巡一（青森公立大学教授）
荒川 俊雄（元龍谷大学講師・故人）
今井 照（福島大学教授）
木下 究（東京自治研センター事務局長）
斉藤 武史（小平市職員）
宮崎 伸光（法政大学教授）
室 雅博（奈良まちづくり公社理事）
吉川 富夫（元県立広島大学教授）
南島 和久（神戸学院大学准教授）

[41. 地方分権研究]

- ① 2002～2010年度
- ② 地方分権改革推進会議や地方制度調査会等の審議状況をフォローしつつ、時宜に応じて意見書・報告書等を公表する。
- ③ 2002～2010年度：地方分権改革推進会議、地方制度調査会等の権限移譲・税源移譲、小規模町村や都道府県制度の改革、道州制論議などの分析検討を実施
- ④ 『基礎的自治体システムの構造と地方制度改革——第18回自治総研セミナーの記録』
(2003.5 ブックレット78)
関連論文・資料を『自治総研』に掲載。
- ⑤ 地方分権研究会
※辻山 幸宣（自治総研所長）
稲葉 馨（東北大学教授）

磯崎 初仁（中央大学教授）
小原 隆治（早稲田大学教授）
佐藤 克廣（北海学園大学教授）
中村 征之（桃山学院大学・故人）
沼田 良（東洋大学教授）

[42. 公務員制度研究]

- ① 2002～2023年度
- ② 民主的で公正な公務員制度の再構築、公共サービスの担い手としての公務員のあり方、その科学的な人事行政などの改革方策をまとめる。また、分権時代にふさわしい地方公務員のあり方についても検討を行う。

2014年度以降は、自律的労使関係にかかわる議論が一定の到達段階に達したことを踏まえ、当該課題に関する報告書をまとめるとともに、新しい局面にある地方公務員制度について、地方公務員法のコンメンタールの作成にむけた準備を進めながら検討を行った。

- ③ 「公務員制度改革大綱」や国家公務員法の改正に関わり、公務員制度の基本理念の確認と公務員制度のあり方、「改革大綱」の問題点を検討

2014年度以降は、自律的労使関係に関わる議論の報告書を取りまとめるとともに、地方公務員法のコンメンタールの作成にむけた準備、検討を行った。

- ④ 分析・研究報告、ゲスト報告を『自治総研』に掲載。
『公務員制度改革という時代』（2017.12 敬文堂 自治総研叢書36）

- ⑤ 公務員制度研究会

※佐藤 英善（早稲田大学名誉教授）
稲葉 馨（東北大学教授）
島田 陽一（早稲田大学教授）
田中 義孝（島根大学・故人）
辻山 幸宣（自治総研所長）
武藤 博己（法政大学教授）

第2次（2007～2013年度）

※佐藤 英善（早稲田大学名誉教授）
稲葉 馨（東北大学教授）
小川 正（弁護士・自治労法律相談所）
島田 陽一（早稲田大学教授）
清水 敏（早稲田大学教授）
辻山 幸宣（自治総研所長）
沼田 良（東洋大学教授）
宮崎 伸光（法政大学教授）
武藤 博己（法政大学教授）

第3次（2014～2023年度）

- ※佐藤 英善（早稲田大学名誉教授）
- ※武藤 博己（法政大学教授）
- 稲葉 馨（東北大学教授）
- 岩崎 修（中央労働委員会委員）
- 上田 貴子（弁護士・自治労法律相談所）
- 岡田 俊宏（弁護士・自治労法律相談所）
- 小川 正（弁護士・自治労法律相談所）
- 島田 陽一（早稲田大学教授）
- 清水 敏（早稲田大学教授）
- 田村 達久（早稲田大学教授）
- 細川 潔（弁護士・自治労法律相談所）オブザーバー

[43. 公共サービス研究]

- ① 2003～2007年度
- ② 社会生活ニーズの鳥瞰図の作成と、その中での「公共サービス」と他のサービス主体とのシェアの現状を明らかにすることを目標に、各提供主体間のシェアを決定する要因がなにかを研究する。
- ③ 「公共サービス」の概念や公共サービスの範囲を確定するため、滋賀県の公共サービスNPOや内閣府国民生活局による「暮らしの改革指標」に関するヒアリング、社会生活ニーズに関する研究を実施
- ⑤ 公共サービス研究会

- ※辻山 幸宣（自治総研所長）
- 牛山久仁彦（明治大学教授）
- 内海 麻利（駒澤大学教授）
- 金井 利之（東京大学教授）
- 岸本 幸子（パブリックリソースセンター理事）
- 小原 隆治（早稲田大学教授）
- 中村 律子（法政大学教授）
- 堀越 栄子（日本女子大学教授）

[44. 合意形成研究]

- ① 2003～2007年度
- ② 社会の多様化・複雑化の進展、従前の「公共性」への不信などにより、新たに求められている市民主体の「合意形成」システムをめぐる論議を体系的に整理しつつ、合意形成のための制度設計を視野に含めた総合的な研究を行う。
- ③ 「合意形成」をめぐる諸論議を体系的に整理し、合意形成のための制度設計を視野に入れた研究会を開催

- ⑤ 合意形成研究会

- ※北村 喜宣（上智大学教授）
- 阿部 昌樹（大阪市立大学教授）
- 磯崎 初仁（中央大学教授）
- 内海 麻利（駒澤大学教授）

金井 利之（東京大学教授）
斎藤 純一（早稲田大学教授）
名和田是彦（法政大学教授）
村山 武彦（早稲田大学教授）

[45. 地方自治研究史研究]

- ① 2004～2005年度
- ② 佐藤竺顧問にヒアリングを行い、わが国の地方自治が歩んできた現実と研究の流れの把握を行う。
ヒアリングの記録を佐藤顧問のオーラル・ヒストリーとして出版することを目的とする。
- ④ 『日本の自治と行政（上）（下）』（2007.9 敬文堂 自治総研叢書21・22）
- ⑤ 地方自治研究史ヒアリング
※佐藤 竺（自治総研顧問）
久保木匡介（長野大学准教授）
鹿谷 雄一（ノースアジア大学講師）
嶋田 暁文（九州大学准教授）
飛田 博史（自治総研研究員）
南島 和久（神戸学院大学准教授）

[46. NEO財政研究]

- ① 2005～2012年度
- ② 内外における地域の税財政課題について、先端の理論と実証の両面から自由な研究や議論を通じて、次世代の地方財政研究者を養成するとともに、新たな地方税財政の視点を提示する。
- ④ 『新しい自主財源論の探求』（2007.5 研究所資料101）
『苦悩する農山村の財政学』（2008.10 公人社）
研究報告を『自治総研』に掲載。
- ⑤ NEO財政研究会
※青木 宗明（神奈川大学教授）
小泉 和重（熊本県立大学教授）
佐々木伯朗（東北大学教授）
沼尾 波子（日本大学教授）
半谷 俊彦（和光大学教授）
星野菜穂子（和光大学准教授）

[47. 地域と条例研究]

- ① 2006～2012年度
- ② 自治体で制定されている様々な条例の動向を整理するとともに、その課題や運用実績について分析調査し、自治体条例のあり方について研究する。
- ③ 2004年度から2007年度は、市公安条例に焦点を当てた条例研究。2008年度からは、公害問題に焦点を当て、典型7公害を中心課題として、法学的、歴史的な分析を行う。
- ④ 『地方自治からみた市公安条例の問題』（2007.6 研究所資料100）

『公害防止条例の研究』（2012.6 敬文堂 自治総研叢書30）
研究報告を『自治総研』に掲載。

⑤ 地域と条例研究会

※辻山 幸宣（自治総研所長）

※人見 剛（早稲田大学教授）

海老名富夫（川崎市職員）

田村 達久（早稲田大学教授）

森 雅幹（鳥取県議会議員）

横田 覚（川崎市職員）

[48. まちづくり検証研究]

① 2006～2008年度

② 「まちづくり」に関する事例研究は数多くみられるものの、「まちづくりのその後」を検証した研究は少ない。「まちづくり」がどのように維持・継承・発展し、どんな問題を抱えているかを追跡調査し、これからのまちづくりのあり方を検証する。

③ 文献調査および現地調査として北海道夕張市、滋賀県余呉町、沖縄県名護市、秋田県大潟村などを調査した。

④ 『自治の重さ ― 夕張市政の検証』（2011.8 敬文堂 自治総研叢書29）

『ゼロからの自治 ― 大潟村の軌跡と村長・宮田正尙』

（2012.3 公人社 自治総研ブックレット14）

研究報告を『自治総研』に掲載。

⑤ まちづくり検証研究会

※今村都南雄（山梨学院大学教授）

金井 利之（東京大学教授）

佐藤 学（沖縄国際大学教授）

嶋田 暁文（九州大学准教授）

原田 晃樹（立教大学准教授）

光本 伸江（元福岡県立大学准教授）

[49. 自治体の女性行政研究]

① 2006～2007年度

② 自治体の女性行政について、人権保障と自治の形成に果たす役割に注目して研究を行う。今日的な政策課題における先行事例を取り上げて、女性のエンパワメントやジェンダーの主流化を現場から図るという観点から分析・検証を進める。

④ 『男女平等参画社会へ ― 女性のエンパワメントと自治体』

（2009.4 公人社 自治総研ブックス5）

研究報告を『自治総研』に掲載。

⑤ 自治体の女性行政研究会

※建石真公子（法政大学教授）

植本真砂子（元自治労副委員長）

大和田順子（ロハス・ビジネス・アライアンス共同代表）
相馬 直子（横浜国立大学准教授）
來田 享子（中京大学教授）

[50. 共同研究「指定管理者制度」研究]

- ① 2006～2008年度
- ② 全国の自治研センター・研究所が行った「指定管理者の導入状況に関する調査」を踏まえて、指定管理者事業所、従業者、行政などへのヒアリングを行い、制度の問題点や課題等について検証・研究をすすめ、政策提言を行う。
- ③ 2006年自治労と全国の自治研センター・研究所が共同して設置した指定管理者の導入状況に関する調査委員会を改称して、自治総研に設置された「共同」研究プロジェクト。
- ④ 『指定管理者制度の現状と今後の課題』（2008.4）
『共同企業体による指定管理施設の管理・運営に関する実態調査報告書』（2008.4）
研究報告を『自治総研』に掲載。
- ⑤ 共同研究「指定管理者制度」
※辻山 幸宣（自治総研所長）
伊藤 久雄（認定非営利法人まちぼっと理事）
菅原 敏夫（自治総研研究員）
勝島 行正（神奈川県自治研センター研究員）
佐藤 俊生（大分自治研センター事務局長）
高橋 博久（元長野県自治研センター事務局長）
辻道 雅宣（北海道地方自治研究所研究員）
野口 鉄平（愛知県自治研センター研究員）
畠山 輝雄（鳴門教育大学准教授）
本田 佳行（茨城県地方自治研究センター事務局長）
水 昭仁（日本離島センター研究員）
三野 靖（香川大学教授）
横山 泉（元自治研究センターおかやま研究員）
吉村 光弘（福岡県地方自治研究所事務局長）

[51. 自治体公会計制度研究]

- ① 2008～2019年度
- ② 自治体の財務政策の視点から、自治体の公会計の検討・研究を進める。自治体財政健全化法との関係にも注目し、公会計の改革が自治体財政・財務の健全化にどのように寄与するか、内部統制・政治統制・市民統制に対してどのような影響を与えるか、などの研究を進める。
- ⑤ 自治体公会計研究会
※中村 卓（草加市副市長）
肥沼 位昌（所沢市職員）
陳岡 啓子（元神奈川県職員）
鶴川 正樹（公認会計士）

辻道 雅宣（北海道地方自治研究所研究員）
林 正隆（横浜市職員）
平 光正（青山公会計公監査研究機構・主任研究員）

[52. 共同研究「自治体公益法人」研究]

- ① 2009～2011年度
- ② 自治体公益法人の実態と今後の方向性及び対処方針などについてのヒアリング調査等を行う。調査の分析を通して、今後の自治体における公共サービス提供体制のあり方などに関する課題の取りまとめを行う。
- ④ 『自治体公益法人の実態に関する調査報告』（2009.4）
『改革渦中の自治体公益法人』（2012.6 公人社 自治総研ブックス10）
研究報告を『自治総研』に掲載。
- ⑤ 共同研究「自治体公益法人」研究会
※辻山 幸宣（自治総研所長）
石田美恵子（佐賀地方自治問題研究所研究員）
伊藤 久雄（認定非営利法人まちぼっと理事）
勝島 行正（神奈川県自治研センター研究員）
上林 陽治（自治総研研究員）
櫻井 純理（立命館大学教授）
菅原 敏夫（自治総研研究員）
谷本有美子（神奈川県自治研センター研究員）
野口 鉄平（愛知県自治研センター研究員）
堀内 匠（自治総研研究員）
正木 浩司（北海道地方自治研究所研究員）
三浦 哲司（名古屋市立大学准教授）
水 昭仁（日本離島センター研究員）
吉村亜希子（熊本県地方自治研究センター事務局員）

[53. 公共サービスの供給手法の比較に関する研究]

- ① 2010～2014年度
- ② 公共サービスの提供は、直営から完全民営化まで幅広く、民間委託、第3セクター、指定管理者制度、PFI、市場化テストなど多様な形態がある。それぞれの現状・実態と理論の両面から分析し、制度の導入経緯や法規制等の類似性・相違点・課題等を調査・研究する。
- ④ 『公共サービス改革の本質』（2014.1 敬文堂 自治総研叢書33）
研究報告を『自治総研』に掲載。
- ⑤ 公共サービス研究会
※武藤 博己（法政大学教授）
伊藤 久雄（認定非営利法人まちぼっと理事）
牛山久仁彦（明治大学教授）
南島 和久（神戸学院大学准教授）

萩原 淳司（埼玉りそな産業協力財団研究員）

三野 靖（香川大学教授）

[54. 平成合併の検証研究]

① 2010～2016年度

② 「平成合併」については、合併後5年程度経過したところで、分野別、地域別などで検証作業が行われている。しかし、合併全体を貫く研究が不在のためこれらの作業が単発的、散発的で成果を十分にいかしきれていないでいる。合併検証作業をネットワーク化することで、「平成合併」全体の研究基盤を築いていくこととする。

④ 研究報告を『自治総研』に掲載。

『平成の市町村合併による住民の代表性の変容 — 議会議員非選出の影響を中心として —』

(2016.3 研究所資料117)

⑤ 平成合併検証研究会

※市川 喜崇（同志社大学教授）

※幸田 雅治（神奈川大学教授）

今井 照（福島大学教授）

江藤 俊昭（山梨学院大学教授）

鎌田 司（共同通信編集委員）

辻山 幸宣（自治総研所長）

飛田 博史（自治総研研究員）

葉上 太郎（ジャーナリスト）

畠山 輝雄（鳴門教育大学准教授）

[55. 地方自治制度研究]

① 2011～2016年度

② 1995年に地方分権推進法が制定されてからの20年を振り返って、分権改革とはなんだったのか、そしてどのように進められたか、の観点から分権改革を検証する。あわせて、最近の政府の地方自治関連動向をフォローしながら、地方分権と自治に関する課題・問題点について、分析・検討を行う。

④ 研究報告を『自治総研』に掲載。

⑤ 地方自治制度研究会

※辻山 幸宣（自治総研所長）

市川 喜崇（同志社大学教授）

上林 陽治（自治総研研究員）

小原 隆治（早稲田大学教授）

佐藤 克廣（北海学園大学教授）

島田 恵司（大東文化大学准教授）

白藤 博行（専修大学教授）

[56. 地方自治関連立法動向研究]

① 2011年度～現在

- ② 地方自治関連の諸法の制定・改正過程の動向を常時追求し、その背景、経緯等の分析を通じ、当該法制定・改正の効果について検討を進める。なお、これらの成果及び資料は将来の地方自治法コンメンタール作成のための基礎資料とする。
- ③ 各国会毎に研究会として地方自治関連の諸法を抽出。研究会メンバーが分担し分析報告を行い、それへの検討を加えてきた。
- ④ 研究報告を『自治総研』に掲載。
- 『地方自治関連立法動向 第174～180回通常国会』（2013.8 研究所資料109-2）
- 『地方自治関連立法動向 第2集 第181臨時会～第186常会』（2015.3 研究所資料114）
- 『地方自治関連立法動向 第3集 第187臨時会～第189常会』（2016.4 研究所資料118）
- 『地方自治関連立法動向 第4集 第190常会～第192臨時会』（2017.6 研究所資料121）
- 『地方自治関連立法動向 第5集 第193常会～第195特別会』（2018.6 研究所資料125）
- 『地方自治関連立法動向 第6集 第196常会～第197臨時会』（2019.5 研究所資料128）
- 『地方自治関連立法動向 第7集 第197臨時会～第199臨時会』（2020.8 研究所資料130）
- 『地方自治関連立法動向 第8集 第200臨時会～第202臨時会』（2021.12 研究所資料132）
- 『地方自治関連立法動向 第9集 第203臨時会～第207臨時会』（2024.7 研究所資料138）
- ⑤ 地方自治関連立法動向研究会
- ※佐藤 英善（早稲田大学名誉教授）
- ※下山 謙治（早稲田大学教授）
- 岩崎 忠（高崎経済大学准教授）
- 上林 陽治（自治総研研究員）
- 権 奇法（愛媛大学准教授）
- 其田 茂樹（自治総研研究員）
- 堀内 匠（自治総研研究員）
- 宮尾 亮甫（自治総研研究員）
- 森 稔樹（大東文化大学教授）

[57. 共同研究「大災害と自治体」研究]

- ① 2012～2016年度
- ② 大災害をめぐる自治体の対応とその課題・問題点や様々な公共サービス提供体制のあり方について地域調査や関係者などへの聞き取り調査等を行い、今後の課題等について検討を進める。
- ③ 研究者や防災関連の関係者等から報告を受けた。また、自治体担当者へのヒアリングを行った。
- ④ 『共同研究「大災害と自治体」 第1次報告書』（2015.11 研究所資料115）
- ⑤ 共同研究「大災害と自治体」研究会
- ※辻山 幸宣（自治総研所長）
- 尹 誠國（大阪自治研センター研究員）
- 石田美恵子（佐賀地方自治問題研究所研究員）
- 伊藤 久雄（認定非営利法人まちぼっと理事）
- 勝島 行正（神奈川県自治研センター研究員）
- 金井 利之（東京大学教授）
- 上林 陽治（自治総研研究員）

齋藤 俊明（岩手県立大学教授）
佐藤 草平（東京自治研センター研究員）
佐野 幸次（自治総研研究員）
鄭 智允（自治総研研究員）
菅原 敏夫（自治総研研究員）
其田 茂樹（自治総研研究員）
谷本有美子（神奈川県自治研センター研究員）
野口 鉄平（愛知県自治研センター研究員）
堀内 匠（自治総研研究員）
正木 浩司（北海道地方自治研究所研究員）
密田 義人（自治総研事務局長）
堀越 栄子（日本女子大学教授）
吉村亜希子（熊本県地方自治研究センター事務局員）
今井 照（福島大学教授）オブザーバー
中村 健治（北海道社会福祉協議会部長）オブザーバー
武藤 博己（法政大学教授）オブザーバー

[58. 税財政研究]

- ① 2013～2023年度
- ② 現地調査などを通じて、地域経済の現状と諸課題を整理しながら、地域の活性化や住民生活の確保のための経済財政政策のあり方を検討する。
- ③ 名称を変更したが、旧NEO財政研究会を継承。
- ④ 研究報告を『自治総研』に掲載。

『2000年代の地方財政 ― 地方分権改革後の地方自治の軽視と税財政の弱体化』
(2017.6 研究所資料122)

『国税・森林環境税 ― 問題だらけの増税 ― 』（2021.7 公人の友社 自治総研ブックス16)

⑤ 税財政研究会

※青木 宗明（神奈川大学教授）
伊集 守直（横浜国立大学教授）
柏木 恵（キヤノングローバル戦略研究所研究主幹）
佐藤 一光（東京経済大学准教授）
半谷 俊彦（和光大学教授）
吉弘 憲介（桃山学院大学教授）
田中聡一郎（駒澤大学准教授）
宮崎 雅人（埼玉大学准教授）
星野菜穂子（和光大学教授・地方財政審議会委員）
清水 雅貴（和光大学教授）

[59. 義務付け・枠付けの見直し検証研究]

- ① 2013～2014年度

② 地域の自主性および自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律が成立したことで、これまで、政省令で定めてきた基準を条例で定めることとなった。義務付け・枠付けの見直しに伴う条例制定権の拡大について、自治体の対応状況を確認し、地域主権改革の成果を検証する。

④ 研究報告を『自治総研』に掲載。

『第2次分権改革の検証 ― 義務付け・枠付けの見直しを中心に ―』

(2016.2 敬文堂 自治総研叢書34)

⑤ 義務付け・枠付けの見直し検証研究会

※北村 喜宣 (上智大学教授)

人見 剛 (早稲田大学教授)

田村 達久 (早稲田大学教授)

嶋田 暁文 (九州大学准教授)

出石 稔 (関東学院大学教授)

筑紫 圭一 (上智大学准教授)

小泉祐一郎 (静岡県職員)

松村 亨 (四日市市職員)

肥沼 位昌 (所沢市職員)

上林 陽治 (自治総研研究員)

[60. 地域公共交通研究]

① 2015～2020年度

② 地域における生活を維持し、国民の移動を保障する観点からも、環境・エネルギー政策の観点からも公共交通の果たす役割は重要性を増している。2013年に交通政策基本法が成立したが、そこには国とともに地方公共団体の責務も掲げられていることから地方自治にとっても重要なテーマである。地方自治体の交通政策の現状と課題を共有しながら議論を深める。

④ 研究報告を『自治総研』に掲載。

⑤ 地域公共交通研究会

※武藤 博己 (法政大学教授)

阿部 卓弥 (元交通政策調査研究所所長)

大塚 良治 (湘北短期大学准教授)

恩田 陸 (明治大学専任准教授)

杉渕 武 (藤沢市政策研究員)

門野 圭司 (山梨大学准教授)

[61. 地域公共性研究]

① 2015～2016年度

② 地域における公共価値を諸セクターとの協働でいかに実現していくかが自治体に課せられた役割と見て、その中で行政サービスのもつ公共価値の検討とその実現手段を研究する。この研究は日弁連自治体等連携センター条例部会のメンバーと連携して進める。

⑤ 地域公共性研究会

※辻山 幸宣 (自治総研所長)

北村 喜宣（上智大学教授）
金井 利之（東京大学教授）
幸田 雅治（神奈川大学教授）
西島 和（弁護士・日弁連公害対策・環境保全委員会委員）
戸谷 景（弁護士・東日本大震災による原発事故被災者支援弁護団）
角南 和子（弁護士・日本弁護士連合会子どもの権利委員会幹事）

[62. 『現代地方自治年表』の刊行]

- ① 2016年度～現在
- ② 自治総研40周年記念事業として、『現代地方自治年表』（1945年から2020年まで）の刊行をめざす。
- ⑤ 『現代地方自治年表』編集委員会
※小原 隆治（早稲田大学教授）
井田 正夫（元自治日報編集委員）
今村都南雄（中央大学名誉教授）
北村 喜宣（上智大学教授・自治総研所長）
菅原 敏夫（元自治総研研究員）
辻道 雅宣（北海道地方自治研究所研究員）
辻山 幸宣（元自治総研所長）
飛田 博史（自治総研研究員・副所長）
沼尾 波子（東洋大学教授）
密田 義人（元自治総研事務局長）

[63. 格差是正と地方自治研究]

- ① 2017～2022年度
- ② 一方の極に、「貧困」が蓄積し、格差が拡大しているといわれる。格差の解消のためには、一義的には国による配分政策の拡充が必要であるが、地方自治体も、雇用労働政策や福祉政策等の現物給付を通じ、あるいは地域最大の経済主体として入札改革を通じ、または非正規公務員を雇用する事業主として、さまざまな格差解消政策を展開することは可能である。これらの課題における地方自治体の雇用・労働政策を中心テーマとして、研究・検討を進める。
- ③ 委員間の討論、委員の研究報告、ゲスト報告、自治体、関係団体への調査ヒアリングなどを通じて研究・検討を行った。
- ④ 研究報告、ゲスト報告は『自治総研』に掲載。
『格差に挑む自治体労働政策 ― 就労支援、地域雇用、公契約、公共調達』
(2022.10 日本評論社)
- ⑤ 格差是正と地方自治研究
※篠田 徹（早稲田大学教授）
斉藤 徹史（東北公益文科大学准教授）
櫻井 純理（立命館大学教授）
野口 鉄平（神奈川県自治研センター研究員）
原田 晃樹（立教大学教授）

[64. 地域の法と政治研究]

- ① 2017～2023年度
- ② 1999年の地方分権一括法の成立以降、中央政府で議論され推進されてきた一連の行財政改革や個別法改正は、個別自治体レベルでの事務処理のあり方や政策形成のパターンにどのような影響を及ぼし、自治の拡大にどのような意味を持っていたのか。行政法と行政学の視座から理論的・実証的研究を進める。

また、分権改革以降の自治体の事務処理のあり方や政策形成のパターンの変化について、専門書や研究論文での分析記述を主たる題材としながら、政治学・行政学の視座と行政法学・法社会学の視座を交えて多角的に議論する。

- ③ 委員間の討論、委員の研究報告、ゲスト報告などを行い、研究・検討を行った。
- ④ 研究報告、ゲスト報告は『自治総研』に掲載。
- ⑤ 地域の法と政治研究会

※北村 喜宣（上智大学教授・自治総研所長）

飯島 淳子（東北大学教授）

今井 照（自治総研主任研究員）

金井 利之（東京大学教授）

木寺 元（明治大学教授）

平田 彩子（東京大学准教授）

箕輪 允智（東洋大学准教授）

横田 明美（千葉大学准教授）

[65. 福島原発災害研究]

- ① 2018～2021年度
- ② 2011年3月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所の苛酷事故は地方自治や地域社会のあり方にとっても多くの問題を提起した。これまでも数多くの調査と研究が蓄積されているが、これらを一覧性のある俯瞰図として取りまとめて総括し、将来に向けて地方自治の立場から原発事故検証研究の論点を整理する。

- ④ 研究報告、ゲスト報告は『自治総研』に掲載。
『原発事故 自治体からの証言』（2021.2 ちくま書房）

- ⑤ 福島原発災害研究会

※今井 照（自治総研主任研究員）

高木 竜輔（いわき明星大学准教授）

西田奈保子（福島大学准教授）

[66. 自治体行政計画研究]

- ① 2018年度
- ② 分権改革以降、急速に増加している自治体行政計画の傾向とそれが自治体の行政運営に与える影響を明らかにする。特に計画策定に伴う自治体の負担（職員、費用等）と外部委託の構造分析、さらに

は計画策定を通じた国による自治体統制の深化について実態を調査し、今後のあり方を展望する。

- ③ 「地方版総合戦略」の策定に関する市町村悉皆アンケート調査や新潟県聖籠町のヒアリング調査を実施し、分析を行った。
- ④ 調査結果：『2017年11月実施「地方版総合戦略の策定に関するアンケート」の結果』（2018.3）
調査結果分析：『地方創生政策が浮き彫りにした国－地方関係の現状と課題——「地方版総合戦略」の策定に関する市町村悉皆アンケート調査の結果をふまえて——』（2018.4）
- ⑤ 自治体行政計画研究会（準備会）
※今井 照 自治総研主任研究員
坂本 誠 NPO法人ローカル・グランドデザイン理事

[67. 東京湾岸風水害被害調査研究]

- ① 2020～2022年度
- ② 2019年台風15号・19号による千葉県風水害被害調査のため、2020年に東京自治研センター、他と「東京湾岸風水害被害調査研究会」を共同設置した。
- ③ 2020年10月に千葉県鋸南町調査、2021年5月に千葉県南安市調査を実施し、同年11月に調査報告書のとりまとめを行い、その報告会を実施した。
- ④ 『東京湾岸風水害被害調査研究会報告書』（2021.11）
※同報告書は、自治総研及び関係地方自治研究センターのホームページに掲載。
- ⑤ 東京湾岸風水害被害調査研究会
※佐藤 孝治（神奈川大学名誉教授・神奈川県自治研センター理事）
東京自治研センター
千葉県自治研センター
神奈川県自治研センター
地方自治総合研究所

[68. 『全国首長名簿』の刊行]

- ① 2021年度～現在
- ② 全国の自治体選挙及び地方政治の動向把握と、調査結果データの利活用を目的として、毎年、議会の党派別内容を含む自治体選挙結果を調査し、調査結果を発表する。『全国首長名簿』は1974年以来毎年刊行されてきたが、本編集委員会は従前の「自治体政治動向研究会」（2018年度終了）に代わり『全国首長名簿』の刊行に特化して設置したものである。
- ③ 5月1日から翌年4月30日までの1年間に実施された自治体選挙結果を集約するため、毎年、都道府県及び市町村の選挙管理委員会に調査回答を依頼し、政党にも調査協力を要請している。調査項目は首長選挙立候補者の氏名、首長選挙の推薦・支持政党、議会選挙の党派別の立候補者数、当選者数、投票率などである。
- ④ 調査結果報告は『全国首長名簿』（研究所資料）として毎年刊行。
『全国首長名簿』とその調査結果の基礎データ（エクセル表）は、自治総研ホームページに掲載。
- ⑤ 『全国首長名簿』編集委員会
※本田 大祐（自治総研事務局長）
※永田 一郎（自治総研事務局長）

今井 照（自治総研主任研究員）
牛山久仁彦（明治大学教授）
武田ひろみ（自治総研事務局員）
堀内 匠（北海学園大学准教授）
密田 義人（自治総研委嘱研究員）

[69. 新地方自治研究プラットフォーム]

- ① 2022年度～現在
- ② 自治体関係者、研究者、国の政策担当者などが参加し、分野や立場を超えた情報交換やネットワークの場をつくり、人口減少社会における地方自治の問題・課題の調査・分析などを行い、その成果を共有する。
- ⑤ 新地方自治研究プラットフォーム
北見市、旭川市、高知市、佐賀市 メンバー参加
喜多方市 オブザーバー参加
澤井 勝（奈良女子大学名誉教授）
顧問 嶋田 暁文（九州大学大学院教授）
助言者 其田 茂樹（自治総研研究員）
高端 正幸（埼玉大学人文社会科学研究所准教授）
飛田 博史（自治総研研究員・副所長）
吉岡 章（自治総研客員研究員）

[70. 地方交付税制度研究]

- ① 2024年度～現在
- ② 人口減少社会における地方交付税の新たな算定の可能性を探る基礎研究として、長期的な交付税算定の構造変化を検証する。人口を主要な測定単位として各自治体の財政需要を算定する従来の算定構造が、人口減少社会の局面において有する問題点や新たな算定の可能性について研究を行う。
- ③ 第一段階は基礎研究として過去の交付税算定の構造変化を中長期に検証し、その特徴を明らかにする。第二段階では新たな算定の可能性について人口減少社会の財政需要とその算定方法について検討する。
2024年度は問題意識や研究アプローチ方法などについて研究会メンバーで共有し、過去の算定に関するデータ分析に着手した。
- ④ 研究報告は『自治総研』に掲載。また研究レポート（研究所資料）などにまとめる。
- ⑤ 地方交付税制度研究会
※星野菜穂子（地方財政審議会委員）
金目 哲郎（弘前大学准教授）
宮崎 雅人（埼玉大学教授）

[71. 地方公務員法コンメンタール作成プロジェクト]

- ① 2024年度～現在
- ② 地方公務員法が現に運用されている地方公共団体の現場において実際に生じている様々な問題や課

題の検討を行い、また、民間労働法制との比較研究も行って、それらの成果も取り込みながら、地方公務員法のコンメンタール（逐条注釈書）の作成・刊行を行う。これにより、地方公務員法の解釈について、いわゆる公定解釈を示すものと見なされる既存の地方公務員法の逐条解説書とは一線を画するものを世に問うことをめざす。

- ③ 作成・刊行の期間は2023年10月から2027年9月までの4か年間。地方公務員法の主要な項目（勤務条件、労働基本権、任用、分限・懲戒、服務、福祉及び利益の保護、職員の責任）ごとにコンメンタールの作成とそれに関する課題・裁判例の検討を行う。2024年度は、勤務条件、労働基本権の項目について検討、作業を進めた。
- ④ 「地方公務員法のコンメンタール（逐条注釈書）」として作成・刊行予定。
- ⑤ 地方公務員法コンメンタール作成プロジェクト
※田村 達久（早稲田大学教授）（兼作業委員）
稲葉 馨（東北大学名誉教授）
上田 貴子（弁護士・自治労法律相談所）
岡田 俊宏（弁護士・自治労法律相談所）（兼作業委員）
小川 正（弁護士・自治労法律相談所）
上林 陽治（立教大学特任教授）（兼作業委員）
佐藤 英善（早稲田大学名誉教授）
島田 陽一（早稲田大学名誉教授）
清水 敏（早稲田大学名誉教授）

[72. 地方自治法コンメンタール作成プロジェクト]

- ① 2024年度～現在
- ② これまでの立法動向研究会の研究成果を活用し、『逐条研究地方自治法 別巻』の補遺に必要な作業を中心に推進する。
- ③ 2024年度は当該別巻の作業範囲等を確定させつつ、具体的な作業に入り、作業期間を3年程度、頻度は2か月に1度程度として成果を積み重ねていく。成果については、出版物としての刊行を念頭に3年目以降の課題とする。
- ④ 『逐条研究地方自治法 別巻』（敬文堂）の補遺として作成予定。
- ⑤ 地方自治法コンメンタール作成プロジェクト
※下山 憲治（早稲田大学教授）
上林 陽治（立教大学特任教授）
権 奇法（愛媛大学教授）
宮尾 亮甫（自治総研研究員）
森 稔樹（大東文化大学教授）
佐藤 英善（早稲田大学名誉教授） オブザーバー

[73. 小規模自治体の持続可能性に関する研究会]

- ① 2025年度～
- ② 小規模自治体における行政運営の現状を明らかにするとともに、小規模自治体が持続的な行政運営を図るうえでの課題と対応方策を導き出すことを目的とする。

- ③ 小規模町村における行政運営の実態を把握するため、個別の小規模町村に協力を要請し、職員の所掌事務の一覧化と新規行政課題への対応状況を把握し、同時に職員人事に関する調査を行う。その調査を踏まえて、小規模自治体が持続的な行政運営を図るうえでの課題を抽出し、具体的な対応方策を検討する。設置期間は2024年10月～2026年9月として、年に5～6回開催する。
- ④ 研究会報告や調査結果は『自治総研』誌に掲載すると同時に、掲載内容をまとめた書籍化も視野に入れる。
- ⑤ 小規模自治体の持続可能性に関する研究会
- ※大杉 覚（東京都立大学教授）
 - 松井 望（東京都立大学教授）
 - 千葉 実（白鷗大学教授）
 - 原田 悠希（東海大学講師）
 - 沼尾 波子（東洋大学教授） オブザーバー
 - 土屋 雅彦（群馬県上野村役場総務課長）
 - 北村 喜宣（上智大学教授・自治総研所長）